



## 2020年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月9日

上場会社名 ライクキッズ株式会社  
 コード番号 6065 URL <https://www.like-kn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 大介 TEL 03-6431-9899  
 定時株主総会開催予定日 2020年7月28日 有価証券報告書提出予定日 2020年7月28日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	22,966	11.8	601	27.5	2,603	5.3	1,809	9.3
2019年4月期	20,534	15.5	830	79.1	2,748	14.7	1,994	20.3

(注) 包括利益 2020年4月期 1,802百万円 (10.7%) 2019年4月期 2,019百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	172.62	151.16	24.9	12.1	2.6
2019年4月期	190.24	166.59	37.3	16.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 百万円 2019年4月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	24,603	8,156	33.2	778.14
2019年4月期	18,440	6,353	34.5	606.14

(参考) 自己資本 2020年4月期 8,156百万円 2019年4月期 6,353百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	1,685	3,628	3,511	5,359
2019年4月期	2,395	2,773	734	3,790

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期		0.00		0.00	0.00			
2020年4月期		0.00		0.00	0.00			
2021年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,123	13.7	487	19.1	1,915	26.5	1,378	23.8	131.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期	10,482,000 株	2019年4月期	10,482,000 株
期末自己株式数	2020年4月期	264 株	2019年4月期	186 株
期中平均株式数	2020年4月期	10,481,775 株	2019年4月期	10,481,814 株

(参考) 個別業績の概要

2020年4月期の個別業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	2,576	6.8	878	1.2	969	3.0	622	4.4
2019年4月期	2,411	11.7	867	25.3	940	25.3	651	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	59.43	52.05
2019年4月期	62.18	54.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	14,666	3,051	20.8	291.16
2019年4月期	10,414	2,428	23.3	231.73

(参考) 自己資本 2020年4月期 3,051百万円 2019年4月期 2,428百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益は急速に減少しており、雇用情勢や所得環境、個人消費も弱まっております。

一方で、保育業界におきましては、政府が2020年度末に待機児童をゼロにすることを目標に掲げ、10月には幼児教育・保育の無償化も開始し、更なる受け皿の拡大を推進すべく、政府や自治体による施設の整備や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進するための様々な施策が推進されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に注力いたしました。

また、2019年10月1日に、当社は「ライクキッズ株式会社」へ商号を変更いたしました。

当連結会計年度において新たに開園した施設は37施設で、セグメント別の内訳は下記の通りであります。

(受託保育事業)	合計 5 施設
・企業内保育施設	合計 2 施設
愛知県	1 施設 (豊田市 1 施設)
兵庫県	1 施設 (川西市 1 施設)
・病院内保育施設	合計 3 施設
神奈川県	1 施設 (横浜市 1 施設)
大阪府	2 施設 (大阪市 2 施設)
(公的保育事業)	合計32施設
・認可保育園	合計22施設
東京都	16施設 (江東区 3 施設、練馬区 3 施設、中野区 3 施設、世田谷区 1 施設、港区 1 施設、板橋区 1 施設、北区 1 施設、墨田区 1 施設、新宿区 1 施設、稲城市 1 施設)
神奈川県	5 施設 (横浜市 3 施設、川崎市 1 施設、相模原市 1 施設)
愛知県	1 施設 (名古屋市 1 施設)
・学童クラブ、児童館	合計10施設
東京都	8 施設 (大田区 2 施設、中野区 2 施設、品川区 4 施設)
兵庫県	2 施設 (西宮市 2 施設)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は229億66百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は6億1百万円(同27.5%減)、経常利益は26億3百万円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億9百万円(同9.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、2017年4月の契約更新分から毎年契約を見直しており、全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、減収増益となりました。また、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37億22百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は3億36百万円(同9.2%増)となりました。

## （公的保育事業）

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は192億44百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は14億円（同6.7%減）となりました。

期初の計画どおり、主に、認可保育園における売上に計上する運営補助金の加算額が前年同期より約90百万円減少したこと、認可保育園の新規開設が通期で22ヶ所とライクアカデミー株式会社設立以来最大数となったことに対し人件費や開設コストが増加したこと等により、増収減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、246億3百万円（前期末比61億62百万円増）となりました。

流動資産につきましては、88億88百万円（同26億88百万円増）となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度末比で15億68百万円、受取手形及び売掛金が4億95百万円、未収入金が6億46百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、157億15百万円（同34億74百万円増）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために有形固定資産が増加したためであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、164億47百万円（同43億60百万円増）となりました。

流動負債は79億30百万円（同22億36百万円増）となりました。これは、主に短期借入金が17億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億30百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、85億16百万円（同21億23百万円増）となりました。これは、主に長期借入金の借入により12億66百万円、長期リース債務が6億30百万円、資産除去債務が1億63百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、81億56百万円（同18億2百万円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が18億9百万円生じたためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億68百万円増加し、当連結会計年度末の残高は53億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億85百万円（前期比29.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25億33百万円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36億28百万円（同30.8%増）となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出31億43百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は35億11百万円（同378.0%増）となりました。これは主に短期借入れによる収入が17億50百万円、長期借入れによる収入が29億円、長期借入金の返済による支出が11億3百万円生じたためです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、これまでの企業・病院・大学等が設置する保育施設の受託運営と認可保育園や学童クラブ等の公的施設の運営において培った高品質の保育サービスをより多くの方へ提供すべく、総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社やライクワークス株式会社との連携により得られる保育士の確保力と就業フォロー力、事業所内保育施設の設置を検討する事業者様の人事部門とのパイプを強みに、受託保育事業においては適正利益での事業所内保育の受託運営を、公的保育事業においては認可保育園・学童クラブを中心に新規開設に注力してまいります。

しかしながら、運営だけでなく建設の観点からも、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、安全に配慮した事業拡大を進めるため、前期までの認可保育園の新規開設の20ヶ所ペースまでには至らないと見込んでおります。

以上より、翌連結会計年度（2021年4月度）の連結業績見通しにつきましては、売上高261億23百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益4億87百万円（同19.1%減）、経常利益は19億15百万円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億78百万円（同23.8%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針としては、配当と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績や設備投資計画の進捗等を見ながら柔軟に対応していく所存であります。

当期の配当金につきましては、認可保育園を22ヶ所新規開設いたしましたので、2019年6月10日に発表いたしましたとおり、無配とさせていただきます。

次期につきましても、引き続き、一定数の認可保育園の新規開設を進めていること、新型コロナウイルス感染症の影響下においても職員が安心して在籍できるよう現金を確保する方針であることから、中長期的な成長のため、配当は実施しない方針といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,810,744	5,379,053
受取手形及び売掛金	1,265,522	1,760,737
原材料及び貯蔵品	425	425
未収入金	715,710	1,362,656
その他	411,657	389,807
貸倒引当金	△4,259	△4,279
流動資産合計	6,199,800	8,888,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,903,458	13,792,412
減価償却累計額	△2,486,575	△3,126,856
建物及び構築物(純額)	8,416,883	10,665,556
リース資産	930,371	1,579,342
減価償却累計額	△209,708	△226,654
リース資産(純額)	720,662	1,352,688
建設仮勘定	145,839	243,310
その他	712,813	983,483
減価償却累計額	△433,490	△564,075
その他(純額)	279,323	419,407
有形固定資産合計	9,562,709	12,680,963
無形固定資産		
その他	81,522	116,364
無形固定資産合計	81,522	116,364
投資その他の資産		
長期貸付金	784,890	799,422
繰延税金資産	409,614	467,169
敷金及び保証金	1,200,448	1,412,535
その他	201,599	238,635
投資その他の資産合計	2,596,552	2,917,762
固定資産合計	12,240,784	15,715,090
資産合計	18,440,585	24,603,492

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,650,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,054,905	1,585,108
リース債務	37,508	77,871
未払金	992,723	1,344,467
未払法人税等	512,798	489,335
未払消費税等	90,731	51,774
前受金	425,181	324,859
賞与引当金	448,117	494,251
その他	481,985	163,232
流動負債合計	5,693,950	7,930,900
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4,051,945	5,318,537
リース債務	659,521	1,289,646
退職給付に係る負債	238,982	302,413
資産除去債務	442,752	605,786
固定負債合計	6,393,200	8,516,383
負債合計	12,087,151	16,447,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	5,564,584	7,373,935
自己株式	△139	△215
株主資本合計	6,360,655	8,169,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	83
退職給付に係る調整累計額	△7,315	△13,806
その他の包括利益累計額合計	△7,221	△13,722
純資産合計	6,353,434	8,156,208
負債純資産合計	18,440,585	24,603,492



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	20,534,060	22,966,693
売上原価	16,898,989	19,107,907
売上総利益	3,635,070	3,858,786
販売費及び一般管理費	2,804,673	3,256,829
営業利益	830,397	601,956
営業外収益		
受取利息	6,987	7,146
設備補助金収入	1,919,439	2,018,652
その他	32,983	22,830
営業外収益合計	1,959,410	2,048,630
営業外費用		
支払利息	37,420	40,238
支払手数料	0	0
その他	3,801	6,484
営業外費用合計	41,222	46,723
経常利益	2,748,585	2,603,862
特別利益		
固定資産売却益	143	—
特別利益合計	143	—
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	8,431	107
本社移転費用	—	70,117
特別損失合計	8,432	70,245
税金等調整前当期純利益	2,740,296	2,533,616
法人税、住民税及び事業税	794,567	778,950
法人税等調整額	△48,321	△54,684
法人税等合計	746,245	724,265
当期純利益	1,994,050	1,809,351
親会社株主に帰属する当期純利益	1,994,050	1,809,351

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益	1,994,050	1,809,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△11
退職給付に係る調整額	25,014	△6,490
その他の包括利益合計	24,986	△6,501
包括利益	2,019,037	1,802,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,019,037	1,802,849

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	3,570,533	△137	4,366,607	122	△32,330	△32,207	4,334,399
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			1,994,050		1,994,050				1,994,050
剰余金の配当			—		—				—
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△27	25,014	24,986	24,986
当期変動額合計	—	—	1,994,050	△2	1,994,048	△27	25,014	24,986	2,019,034
当期末残高	285,771	510,439	5,564,584	△139	6,360,655	94	△7,315	△7,221	6,353,434

当連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	285,771	510,439	5,564,584	△139	6,360,655	94	△7,315	△7,221	6,353,434
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			1,809,351		1,809,351				1,809,351
剰余金の配当			—		—				—
自己株式の取得				△75	△75				△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△11	△6,490	△6,501	△6,501
当期変動額合計	—	—	1,809,351	△75	1,809,275	△11	△6,490	△6,501	1,802,773
当期末残高	285,771	510,439	7,373,935	△215	8,169,930	83	△13,806	△13,722	8,156,208

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,740,296	2,533,616
減価償却費	734,910	923,246
固定資産除却損	8,431	107
固定資産売却損益(△は益)	△143	20
設備補助金収入	△1,919,439	△2,018,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,025	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,999	46,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,151	54,075
受取利息及び受取配当金	△6,987	△7,146
支払利息	37,420	40,238
支払手数料	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△108,563	△495,214
未払金の増減額(△は減少)	126,581	348,512
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,592	△38,956
前受金の増減額(△は減少)	△96,414	△100,322
その他	79,528	△291,240
小計	1,663,391	994,439
利息及び配当金の受取額	6,987	7,146
利息の支払額	△37,330	△41,829
法人税等の支払額	△962,335	△635,187
補助金の受取額	1,724,835	1,361,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395,548	1,685,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,284,179	△3,143,115
無形固定資産の取得による支出	△37,499	△57,762
有形固定資産の売却による収入	144	200
長期貸付けによる支出	△155,000	△146,517
敷金及び保証金の差入による支出	△230,747	△214,806
敷金及び保証金の回収による収入	6,009	2,718
その他	△72,315	△69,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,773,588	△3,628,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	1,750,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△983,941	△1,103,205
リース債務の返済による支出	△30,771	△35,221
自己株式の取得による支出	△2	△76
配当金の支払額	△641	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,642	3,511,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356,602	1,568,309
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,141	3,790,744
現金及び現金同等物の期末残高	3,790,744	5,359,053

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「受託保育事業」、「公的保育事業」の2つの報告セグメントとしております。

(1) 受託保育事業 病院内・大学内・企業内における受託保育事業

(2) 公的保育事業 保育所・学童クラブ・児童館の運営

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,880,663	16,653,396	20,534,060	—	20,534,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,880,663	16,653,396	20,534,060	—	20,534,060
セグメント利益	308,485	1,501,398	1,809,884	△979,487	830,397
セグメント資産	439,485	16,100,206	16,539,692	1,900,893	18,440,585
その他の項目					
減価償却費	359	713,788	714,147	19,539	733,686
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	491	2,562,593	2,563,084	23,962	2,587,047

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△979,487千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。

全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,900,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,722,122	19,244,571	22,966,693	-	22,966,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,722,122	19,244,571	22,966,693	-	22,966,693
セグメント利益	336,975	1,400,292	1,737,267	△1,135,311	601,956
セグメント資産	447,307	20,695,643	21,142,951	3,460,540	24,603,492
その他の項目					
減価償却費	229	902,379	902,608	20,637	923,246
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	4,044,609	4,044,609	63,889	4,108,499

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,135,311千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,460,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. セグメント負債の金額は経営資源の配分及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
練馬区	2,601,679千円	公的保育事業
横浜市	2,477,489千円	公的保育事業

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	2,545,832千円	公的保育事業
練馬区	2,486,498千円	公的保育事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）	当連結会計年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）
1株当たり純資産額	606.14円	778.14円
1株当たり当期純利益金額	190.24円	172.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	166.59円	151.16円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年5月1日 至 2019年4月30日）	当連結会計年度 （自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,994,050	1,809,351
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,994,050	1,809,351
期中平均株式数（株）	10,481,814	10,481,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,488,095	1,488,095
（うち転換社債型新株予約権付社債 （株））	(1,488,095)	(1,488,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

（重要な後発事象）

当社は、2020年6月9日開催の取締役会において、ライク株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細は、2020年6月9日公表の「支配株主であるライク株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。